

日本における余暇行政(3) : 黒松内の生涯学習システム

著者	粥川 道子
雑誌名	生涯学習研究と実践 : 北翔大学生涯学習研究所研究紀要
巻	11
ページ	69-79
発行年	2008
URL	http://id.nii.ac.jp/1136/00002220/

日本における余暇行政（3） 黒松内の生涯学習システム

Leisure Policies in JAPAN (3) Lifelong Learning Support System in Kuromatsunai

粥 川 道 子
KAYUKAWA, Michiko

I は じ め に

本研究は、余暇行政推進の際に必要な視点を明らかにすることを目的に現行の行政システムの中で余暇活動の支援に関してさまざまな取り組みを行なっている地方自治体の事例を検証している。これまでに1984年から2000年までの黒松内町の行政施策を継続的に検証してきた¹⁾²⁾。Erich Frommは、「20世紀は、高度に産業化が進み、財産や知識、権力を持つことが自明の理とされたが、その結果、南北問題を生み出した。21世紀は、持つことに固執せず自分の能力を能動的に発揮し、他者との関係においては分ち合い、関心をともにする生きる喜びを確信できる生き方を選ぶべきではないか」³⁾と説いている。だとすれば、余暇社会とは存在—自己実現の価値観が求められ、そのため人は、自らを見つめ直しいかに生きるかが問われる社会である。それは、経済優先で地位や物を持つこと、所有に価値をおいた20世紀から進歩した社会である。事例としてあげた黒松内町は、日本社会が経済最優先で動いていた1980年代に総合保養地整備法などによる大型のリゾート開発ではなく、町内に現在する自然環境をそのままの形で有効活用するグリーンツーリズムで町おこしを推進してきた。著者が黒松内町の行政施策に着目した理由は、黒松内町行政を検証することで経済の動向に左右されない余暇行政のあり方を考える視点が見つかるのではないかと捉えたからである。検証の結果、黒松内町行政の特質は、町内の人的ネットワークやコミュニケーション力を活かし、人材開発やプログラム開発等のソフト事業重視の町おこしを行ない、国の諸政策、諸事業の情報を迅速に取り入れ、町の内外に施策をめぐらしていることを明らかにし、報告した¹⁾²⁾。本研究の目的は、先行研究をもとに2001年から2007年までに実施された継続事業の再検証と生涯学習分野の新事業の検証を行ない、さらなる余暇行政推進の際に必要な視点を明らかにすることである。

II 調査・研究（ケーススタディ）の方法

1. 聞き取り調査

黒松内町ふれあいの森情報館関係者（館長・司書・友の会会員）ブナセンター関係者（センター長・学校教育部係・学芸員）に対する聞き取り調査（2007.8.9～11、2007.9.14～16）

2. 文献資料調査

黒松内町史、黒松内町広報誌、平成12年度黒松内町図書館等学習文化施設検討委員会最終報告書、黒松内町予算のガイドブック施策のあらまし2007、マナヴェールのあゆみ（平成16年度～平成18年度）、平成18年度社会教育重点事業実績報告書、平成19年度黒松内町社会教育推進計画、ブナセンター紀要第1集～第11集、ブナセンター学校教育部関係資料、黒松内教育委員会学社融合プログラム関係資料による文献資料調査

Ⅲ 黒松内町の概要とブナ北限の里づくりの20年

1. 黒松内町とブナ北限の里づくり構想の概要

黒松内町は、渡島半島の付け根、寿都湾と内浦湾に挟まれた人口約3300人の酪農と畑作の町である。肉牛としての黒松内牛は北海道内で評価が高く、乳牛肉牛あわせると町の人口の倍以上の約七千頭が飼育され牧歌的な雰囲気には溢れている。しかし、農村地帯であるにもかかわらず、産業別就業者数でみると第3次産業従事者が住民の約52%をしめ、都市的な就業体系をもっている。市街地より2kmの丘陵地にブナ林の北限の自生地として1928年に国の天然記念物に指定された「歌才ブナ林」がある。その他、道南地方には珍しい15haの湿原ドーム「歌才湿原」、保存状態のよい貝化石が大量に産出する前期更新世の地層「瀬棚層」がある。また、市街を流れる朱太川は北海道では数少ないアユ釣りの名所である。1959年の町制施行をはさんで児童養護施設や養護老人ホームを設立、1992年までに保育園、知的障害児施設、特別養護老人ホーム、知的障害者更生援助施設、身体障害者療護施設、デイサービスセンターをいずれも北海道内でいち早く設立し、「福祉の里」として知られている。一方で1989年には「健康とスポーツの町」を宣言。同年には、町主催による健康や生涯スポーツに関する68の行事を実施し、現

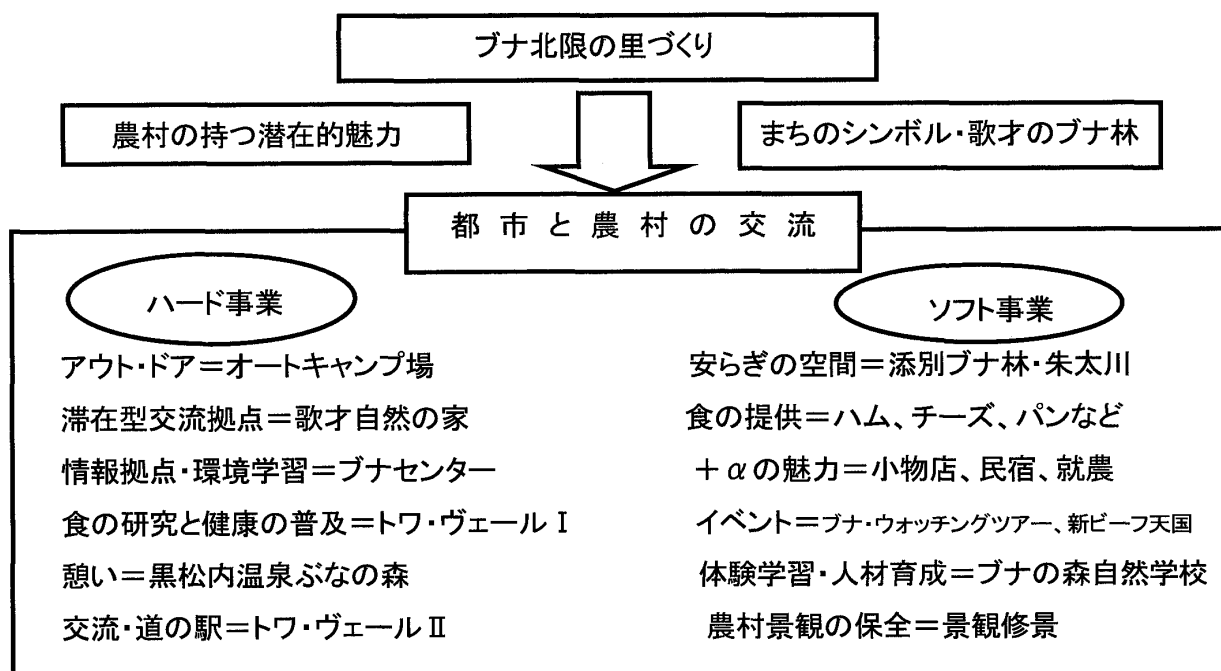


図1 ブナ北限の里づくり構想概念図

在まで住民への健康づくり、生涯スポーツの機会を積極的に提供している。そして、1985年「ブナ北限の里づくり構想」をたて北限のブナ林をシンボルとした都市との交流をとおして地域を活性化させるグリーン・ツーリズムによる町おこしを開始し、2007年現在へ至っている。

「ブナ北限の里づくり構想」は、図1^{註1)}に示したハード事業とソフト事業を組み合わせ、1998年には、全国で4ヶ所のふるさと自然塾のモデル事業推進自治体の1つに選ばれた。1999年には、町内の生活・環境博物館であるブナセンターが国内の博物館では珍しい学校教育部を新設するなど、20年間に亘りさまざまな事業を展開してきた。現在、グリーン・ツーリズムの先駆的な町として全国各地より行政関係者の視察や問い合わせを受け、時々のトピックスがマスコミにもたびたび紹介されている。また、2000年に環境保全の国際規格ISO14001認証を道内自治体で3番目に取得した。2005年には、町立黒松内中学校が環境に配慮したエコ改修モデル校として全国で第1号に選定され、現在大規模改修の一部が完成し、エコ改修基本テーマにそって継続事業が進行中である。このように黒松内町は、この20年間、「福祉」「健康とスポーツ」「グリーン・ツーリズム」「環境」の分野で道内外の地方自治体に先んじて諸施策を講じてきた。2006年制定のまちづくり条例の第3条では、これまでの諸施策の総括として町づくりの基本理念を「人と自然が調和した質の高い環境のもと、誰もが健康で安心して暮らすことのできるまちを、みんなで歩むまちづくりにより実現することをめざします」と示している。

2. 「ブナ北限の里づくり構想」の基本方針とブナ北限の里づくりの20年

1984年 黒松内町総合計画等審議会10箇年計画樹立。基本構想は「緑の大地に根ざしたユートピアの建設」経済基盤の確立、定住環境整備、恵まれた自然環境の活用。教育・文化の振興、住民福祉の充実の5目標。

1985年 「黒松内町・町づくり推進委員会」結成。「緑の大地に根ざしたユートピアの建設」の具体的構想として、ブナ林をシンボルとした農村の自然や景観のなかで、自然散策や農村体験を通して都市と農村の交流をはかり地域の活性化をめざした「ブナ北限の里づくり構想」がだされる。基本方針は以下の通り。

- ①ブナが持つ健康、クリーン、安らぎ、ふれあいなどのイメージを具現化できる地域を整備する（現在の地形樹木を生かし都市の人たちが求めている施設整備）
- ②農林業や福祉施設とのふれあいを通じて子どもたちの体験教育的効果を求める
- ③自然との対話から冒険心、創造力、自然観を養い、運動公園で健康を養う
- ④北国らしくかつ国際性のある構想とする（北国の文化、施設づくり）

同 年 ブナ・ウォッチングツアー実施。企画・運営を道内のエコ・ツーリズムの先駆的民間団体のエコ・ネットワークに依頼。行政および一般町民が参加してエコ・ツーリズムのノウハウを学ぶ。

1988年 「ブナ・フォーラム'88」開催。5年ごとに国の内外から専門家を招き町民と共にブナ林に関して話し合う事を決定した。

- 1989年 ブナの里振興公社（第三セクター）を設立（2007年現在、ブナの里振興公社は、その後開設された歌才自然の村、トワ・ヴェールⅠ、ブナセンター、ル・ピック、ぶなの森温泉、トワ・ヴェールⅡを運営管理している。）
- 1991年 歌才自然の村 自然体験学習宿泊施設 開設
- 1992年 トワ・ヴェールⅠ 特産品手作り加工センター 開設
- 1993年 ブナセンター 生活・環境博物館 開設
- 同 年 ル・ピック オートキャンプ場 開設
- 1997年 添別ビジターセンター 自然体験学習宿泊施設 ミニビジターセンター 開設
- 同 年 黒松内町生涯学習ビジョンを策定
- 1998年 ぶなの森温泉 クアハウス 開設
- 同 年 「ブナ・フォーラム'98」において、伐採の危機を町民の手で乗り越えた歌オブナ林のエピソードを紹介した市民劇場「北のヤシの木」を上演した。
黒松内ぶなの森自然学校開校 自然体験型環境学習拠点ふるさと自然塾事業開始
- 1999年 トワ・ヴェールⅡ 特産品手作り加工センター 開設
黒松内ぶなの森自然学校は、廃校の作開小学校を再整備して学習拠点とし、文部省（当時）委託事業「子ども長期自然体験村」等の事業を実施した。
市民劇場「北のヤシの木」を札幌市で上演し、町民あげての自然と共生する町づくりとして北海道新聞で数回にわたり紹介された。
- 同 年 第2次黒松内町総合計画の後期実施計画に黒松内町と生涯学習館学習文化施設事業検討委員会設置と基本計画策定が搭載された。
- 2000年 ぶなの里エコ・グリーン基金を設立し「ブナの森からトトントン」を出版した。
上記記載事業^{注2)}について現地調査した結果、現在も継続中であり、その内容について大幅な変更はないことが確認された。次に2001年から2007年までの新規事業について記載する。
- 2001年 黒松内町図書等学習文化施設検討委員会 設立
- 2002年 第2次黒松内町総合計画後期実施計画に図書館の建設を追加登載
- 2003年 ふれあいの森情報館 図書等学習文化施設 着工
- 2005年 「ふれあいの森情報館—マナヴェール（公募による愛称）」 開設
- 同 年 ブナ北限の里総合移住対策事業 開始
- 2004年 黒松内町まちづくり条例 制定
- 2006年 フットパス事業 開始

本研究が対象とする2001年以降の新事業としてあげられるものとして2004年開設の「ふれあいの森情報館—マナヴェール」「ブナ北限の里総合移住対策事業」と2006年から実施の「フットパス事業」がある。現地調査の結果、いずれも2007年現在、継続中であることが確認された。本研究では、新規事業の中から余暇教育や生涯学習を進めるうえで重要かつ基本的な図書等学習文化施設に関連する「ふれあいの森情報館—マナヴェール」について検証する。

Ⅳ ふれあいの森情報館

1. 「ふれあいの森情報館—マナヴェール」開設までの流れ

黒松内町が、図書等学習文化施設の検討をはじめたきっかけは、1997年に町が策定した黒松内町生涯学習ビジョンである。このビジョンのサブタイトルには、「ブナ北限の里を支える結縁力の創造をめざして」と記されており、ブナ北限の里づくり構想を支えるのは、町民一人ひとりであり、町民の力と町行政が協働していこうとする基本姿勢が示されている。また、同ビジョンには、創造に向けて問題解決力の高い町民を育成することが明記され、そのためには、「図書機能の充実、読書の奨励」が必要であることが明示されている。さらに、「主として個人の学習ニーズに応えるため、図書、資料、文献等の充実。図書館の新設についての検討」があげられている。一方、同年に町が実施した「町民の学習活動、スポーツ活動に関するアンケート調査」の結果は、「学習の場としてすぐれている理由」に「文化施設が充実している」(67.7%)が1番にあげられた一方で、「学習施設の場として足りない理由」の項目では、「芸術鑑賞施設がない」(34.2%)「図書館がない」(31.6%)があげられ、図書館等学習文化施設の検討にはいる要因の一つとなっている。この結果を町は、町民の図書活動に対する潜在的な学習欲求の高さを示していると捉えたのである。

2000年、町は黒松内町図書等学習文化施設検討委員会を設立し「黒松内町らしい図書館づくり」の検討をはじめた。委員会のメンバーは、学校教育関係者、社会教育関係者、社会福祉関係者、一般町民代表と建設課、財政課、教育委員会の職員で構成された。2001年、黒松内町図書等学習文化施設検討委員会の最終報告書を受け、2002年、第2次黒松内町総合計画後期実施計画に図書館の建設を追加登載し、2003年ふれあいの森情報館建設に着手した。2004年町民に情報館の愛称を公募し、2005年3月に「マナヴェール」に決定。同年10月に「ふれあいの森情報館—マナヴェール」(以下ふれあいの森情報館とする)が開設された。ふれあいの森情報館開設前は、黒松内町の一人当たりの蔵書冊数は、2.2冊であり、近隣の長万部町の7.06冊、寿都町の4.04冊に比べ低かった。開設後の2004年には、5.3冊となった。また、町の蔵書冊数は、2002年、長万部町の53,444冊、寿都町の16,697冊に対し黒松内町は8,072冊であったが、開設後の2004年には、15,099冊、2006年は、17,333冊となった。

2. 黒松内町図書等学習文化施設検討委員会が示した「黒松内町らしい図書館づくり」

2000年の黒松内町図書等学習文化施設検討委員会は、21世紀の生涯学習社会の創造に積極的な役割を担う黒松内町にふさわしい図書等学習文化施設づくりをめざし、新設の図書館は、以下の機能をもつ施設にしたい旨を最終報告書に示している。

- ・地域の学習情報拠点としての機能
- ・町民の学習、文化芸術の中心施設の1つとして必要な機能
- ・子どもから高齢者まで広く町民が憩える場としての機能

さらに、黒松内町図書等学習文化施設検討委員会は、上記の諸機能を有した生涯学習の中心

施設の1つとして文化度の高い図書等学習文化施設を希望し、新施設の運営にあたっては、町民中心の運営を強く要望している。そのため、新施設の職員には、他の関係機関や諸団体との関係ができ、意欲をもった人材の配置を提案している。

3. ふれあいの森情報館の館内配置

2003年、黒松内町は、黒松内町図書等学習文化施設検討委員会の「黒松内町らしい図書館づくり」の報告書を受けて図2^{注3)}のような館内配置で建設に着手した。

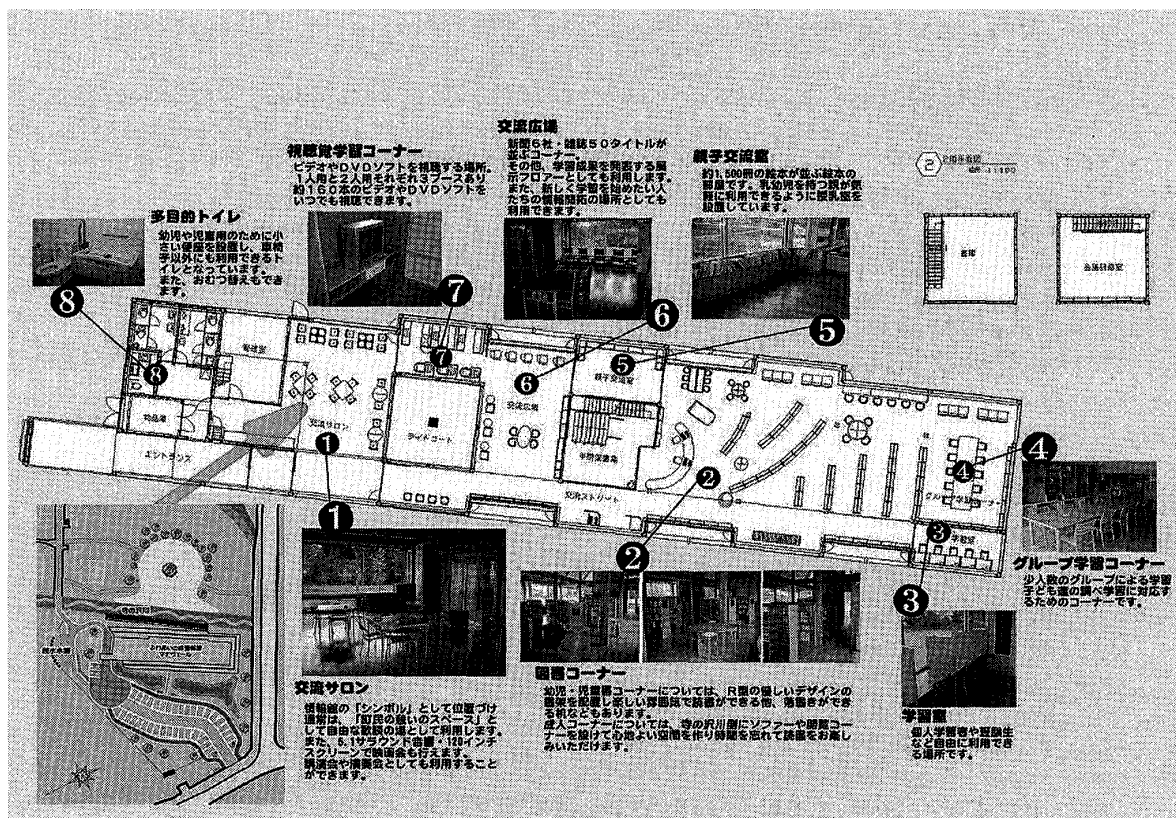


図2 ふれあいの森情報館の見取り図

図2でみるとおり地域の学習情報拠点として図書コーナーや視聴覚学習コーナー、学習室が配置されている。また、町民の憩いの場や鑑賞の場となる「交流サロン」や町民の学習や文化芸術を発表または情報開拓の場として利用できる「交流広場」が館内に配置されている。実際にふれあいの森情報館を訪れ観察してみると従来の図書館の雰囲気と異なり、静かな屋内公園といった印象を受ける。著者は、その要因は、次の2点にあると捉えている。1点目は、ガラス張りの窓から林や芝生が見え、ブナ材を生かした館内に居ながらあたかも森のなかに居るように感じさせることである。2点目は、館内にたちこめるコーヒーの香りである。ふれあいの森情報館を利用する大人は、100円を支払うと「交流サロン」エリアのテーブルでコーヒーを味わうことができる。大人同士で入館した利用者は、談話することも可能であるし、子どもと共に入館した親は、館内でコーヒーを飲みながら図書コーナーや視聴覚学習コーナーを利用している子どもを待つことができる。12才以下のこどもの利用者が多いふれあいの森情報館であ

るが、初めて訪れた町外の利用者にとってもまた利用回数の多い町民にとっても落ち着いた憩いの場を提供している。

4. ふれあいの森情報館の職員体制と管理運営体制

1) ふれあいの森情報館の職員体制

2005年開設のふれあいの森情報館の職員体制は、館長（教育次長兼務）1名、嘱託職員（主施設管理）1名、臨時職員司書（図書コーナーの運営）1名、有償ボランティア（図書コーナー）8名である。有償ボランティアは、情報館友の会のメンバー（2007年現在18名）が毎日午後から1名ずつカウンター受付業務を行なっている。情報館友の会のメンバーは、黒松内町在住の既婚女性で構成されているが町民は希望すればだれでもメンバーになれる。現在の構成員の大半は、人形劇やおはなしの会のグループ活動にも参加しており、2005年開設以降、ふれあいの森情報館の交流広場にて人形劇やおはなしの会を年に数回ずつ上演している。

2) ふれあいの森情報館の管理運営体制

ふれあいの森情報館の管理運営体制は、3団体から構成されている。1つ目は情報館友の会である。情報館友の会は、ふれあいの森情報館の運営部分の補助的団体であり、読者普及事業の開催や広報活動、館内の啓発物等の作成、基金の運用を行なっている。2つ目は、有償ボランティアである。有償ボランティアは、ふれあいの森情報館の管理部分の補助的団体である。図書の貸し出し、返却業務等の補助をし、カウンター受付業務を行なっている。その他、司書の指示のもとに図書館資料の配架、配列の整頓、本の修繕等を行なっている。また、ふれあいの森情報館で行なわれる各種主催行事や協賛事業等の補助を担うことがある。3つ目は、図書運営評議会である。図書運営評議会は、ふれあいの森情報館の蔵書計画に関する助言等を行なう団体である。蔵書購入計画について助言を行なう他、各分野における実状報告、情報交換をし、町内独自の文庫基金の購入図書の選定と承認を行なっている。いずれも町民の有志で構成されている。

5. ふれあいの森情報館の事業内容

開館3年目の2006年度の事業内容を、表1^{注4)}に示したとおりである。

表1 2006年度ふれあいの森情報館の事業内容

		事業名	事業内容等
友の会	友の会定期活動	情報館友の会会議	
		友の会視察研修	函館市中央図書館への視察研修
		友の会研修	「梨木香歩さん講演会」(ニセコあそぶっく)

友の会	友の会読書普及活動	くろまつないお話しの会	第128回～第139回
情報館及び友の会共催事業	読書普及事業	くろまつない読書まつりほか3件	
		マナヴェールフェスティバル	
		ブックドクター町内学校等訪問	黒松内小・保育園・ちびっ子幼児園
	講演会	絵本作家長谷川義史さん講演会	
		ブックドクター講演会	
	子ども向け事業	長谷川義史さん公開事業ほか4件	黒松内小学校を会場に絵本作家の長谷川義史さんによる公開授業の開催
		手づくりおたま教室ほか3件	
	大人向け事業	森のささやきコンサートほか2件	
盤整備 読書活動振興基	開館時間の延長	マナヴェール夜間開放	「となりのトトロ」ほか25本上映
			クラシック音楽会（交流サロンにてCDを流す）8回
	連携強化	ふれあいの森情報館運営評議会会議	
読書活動の推進	情報館単独事業	子ども読書の日スペシャルほか5件	読み聞かせ「ナルニア物語」・絵本を使ったクイズ
		黒松内ふるさと特集①	「黒松内120周年記念DVD ゆたかな森のように」
		黒松内ふるさと特集②	「3村合併50周年記念DVD 森といきる町」上映
		くろまつない懐かしの写真展	
	学校等との連携事業	黒松内中学校職業体験授業	3名受け入れ
	情報誌の発行	マナヴェールだよりの発行	各月1回、年12回
生涯学習活動の充	サロン及び視聴覚資料を活用した事業	マナヴェール子ども映画会	「ハウルの動く城」ほか8本上映
		夏休み子ども映画会	「くまのプーさん」「シャークテイル」ほか3回開催
		冬休み子ども映画会	「ロボッツ」ほか3回開催

生涯学習活動の充	学習活動の展示	ぶなの里俳句会	作品の展示
		陶芸サークル	作品の展示
		みどり会（生け花）	作品の展示

V 検証と考察

1. 黒松内町型生涯学習の理念とふれあいの森情報館

1) 黒松内町型生涯学習の理念とふれあいの森情報館の理念

ふれあいの森情報館設立のきっかけは、1997年の黒松内町生涯学習ビジョンの策定であった。ビジョンのなかで、町おこしを支えるのは町民一人ひとりであり、問題解決力の高い町民を育成するために生涯学習環境のひとつとして図書機能の充実、読書の奨励を揚げ、地域文化の向上と町民交流の場を併せ持つ多機能型情報館の開設へと繋げたのである。ここで注目すべきは黒松内町行政が、生涯学習の目的を単に個人の自己実現におくのではなく、生涯学習によって問題解決力の高い町民が育つことにより、問題解決力能力の高い町民と町が協働して町づくりすすめようとしている点である。2007年度の黒松内町社会教育推進計画の冒頭には「まちづくりに果たす生涯学習の役割と題して、まちづくりに生涯学習の機能を生かすためには、町民自らがまちをつくるという意識を高め、町民と行政が新しい公共の観点に立って学びあい、目的を共有しながら、適切な役割分担のもと、協働して実践していくことが必要です」^{注5)}と記載されている。続いて同計画書には、生涯にわたる学習が、地域社会における連携や新しい絆を形成し、地域社会の活性化や発展に寄与し、「誇れる地域づくり」「魅力ある人づくり」につながるように各種団体と連携を図りながら黒松内町型生涯学習を推進していくことが示されている。したがって、ふれあいの森情報館は、黒松内町型生涯学習の理念を具現化した施設であり、町民の町民による町民のための黒松内町らしい図書館づくりをめざしていると捉えることができる。

2) ふれあいの森情報館の運営管理、施設、事業内容

ふれあいの森情報館の職員には8名の有償ボランティアがおり、管理部分の補助を行っている。その有償ボランティアは、ふれあいの森情報館の運営部分の補助的団体である情報館友の会のメンバーであり、情報館友の会のメンバー登録は、町民であれば希望すればだれでも行える。したがって、町民が希望すればふれあいの森情報館の管理運営面に積極的に参加できる仕組みをとっている。

一方、ふれあいの森情報館は、幼児から高齢者および障がいのある人に対応したさまざまな事業を提供しているが、町民が個々の事業講師や演者となり、自らの発表の場として参加している。また、これらの事業を可能にしているのは、学習情報拠点として図書コーナーや視聴覚学習コーナー、学習室に留まらずに、町民の憩いの場や鑑賞の場となる「交流サロン」や、町

民の学習や文化芸術の発表の場として利用できる「交流広場」を配置した館内設計であるといえよう。黒松内町型生涯学習の理念から出発し、町民の有志と町行政で構成された黒松内町図書等学習文化施設検討委員会が使用目的を明確にし、地域社会における連携や新しい絆の形成と問題解決力の高い町民の育成を意識して、職員や運営体制に要望を提出したことが「黒松内町らしい図書館づくり」を成功させたといえることができる。

Ⅵ まとめ

高橋は⁴⁾、「レクリエーションは、個人的であれ、集団的であれ、達成感や満足感があり、かつ社会的にも承認される経験をうながす働きかけ」と述べている。この点でいえば、本研究で検証した黒松内町型生涯学習は、高橋のいう働きかけとしてのレクリエーションであり、そこでの学習が個人の自己実現を可能とし余暇享受能力を高めるための機会になっているといえよう。さらに、黒松内町型生涯学習の特徴である、創造に向けて問題解決力の高い町民を育成し、その人材を活かして町づくりを推進する姿勢は、藺田⁵⁾が唱える「レクリエーション活動は、活動をとおして高めた問題解決能力を他者あるいは、地域社会へ還元していく人材を育成する」や、瀬沼⁶⁾が唱えるボランティア活動がこれからの余暇活動の主流となる「他利的活動としての余暇」という21世紀型余暇の機能そのものと一致する。したがって、日本における余暇行政を推進する際に、黒松内町型生涯学習の理念を具現化させたふれあいの森情報館の運営体制に学ぶところは大きい。黒松内町の図書等学習文化施設であるふれあいの森情報館には、情報館友の会があり、会員は館内運営の有償ボランティアとして働いている。聞き取り調査をした有償ボランティアは、「賃金ではなく、自分が人の役に立っていると感じる事が嬉しい」「窓口業務を通して他の人と話すのが楽しい」と答えている。Frommが唱えた「自分の能力を能動的に発揮し、他者との関係において分かちあい、関心をともにする喜びを確信できる生き方」が余暇社会のあるべき姿とするならば、行政は、有償ボランティアを職員不足の補充や経費削減等の意味合いで行政の補完的立場と捉えてはならない。情報館友の会や有償ボランティアの力は、町が示した町を支える結縁力の創造に他ならないからである。

注

- 1) ブナ北限の里づくり構想概念図は、「黒松内町予算ガイドブック施策のあらまし2007」p. 5の概念図に基づき、構成を一部変えて記載している。
- 2) 2000年までの事業については、粥川道子：日本における余暇行政（2）「北海道浅井学園大学生涯学習研究所研究紀要」第2号，p.107 2002年に一部加筆して記載している。
- 3) 黒松内町ふれあいの森情報館パンフレットを町の許可を得て記載している。
- 4) ふれあいの森情報館の事業内容は、黒松内町教育委員会が作成したふれあいの森情報館事業報告書「平成18年度マナヴェールのあゆみ」をもとに構成を一部変えて記載している。
- 5) カッコ内のまちづくりをはじめとする仮名遣いは、平成19年度の黒松内町社会教育推進計

画をそのまま記載したため本文中の仮名遣いとは異なっている。

参 考 文 献

- 1) 粥川道子：日本における余暇行政（1）「北海道女子大学研究紀要」第36号、pp.111－120
1999年
- 2) 粥川道子：日本における余暇行政（2）「北海道浅井学園大学生涯学習研究所研究紀要」第
2号、pp.105－118 2002年
- 3) E・フロム著 佐野哲郎訳：「生きるということ」紀伊国屋書店、1977年
- 4) 高橋和敏：「現代人とレジャー・レクリエーション」不昧堂出版、1997年
- 5) 藺田碩哉：「新・生涯学習」日本エデュケーションセンター、2002年
- 6) 瀬沼克彰：「21世紀余暇の創造—他利的活動の増大」遊戯社、2000年